

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年6月11日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自 2021年2月1日 至 2021年4月30日）
【会社名】	株式会社学情
【英訳名】	GAKUJO CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中井 清和
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田二丁目5番10号
【電話番号】	06（6346）6830（代）
【事務連絡者氏名】	管理部 ゼネラルマネージャー 野嶋 稔彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田二丁目5番10号
【電話番号】	06（6346）6830（代）
【事務連絡者氏名】	管理部 ゼネラルマネージャー 野嶋 稔彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期累計期間	第44期 第2四半期累計期間	第43期
会計期間	自 2019年11月1日 至 2020年4月30日	自 2020年11月1日 至 2021年4月30日	自 2019年11月1日 至 2020年10月31日
売上高 (千円)	2,511,639	2,207,662	5,720,004
経常利益 (千円)	328,221	267,295	1,372,019
四半期(当期)純利益 (千円)	209,813	179,081	927,459
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,500,000	1,500,000	1,500,000
発行済株式総数 (千株)	15,560	15,560	15,560
純資産額 (千円)	10,400,434	10,877,241	10,961,302
総資産額 (千円)	11,178,542	11,610,189	11,967,714
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	14.48	12.62	64.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	14.45	12.59	64.14
1株当たり配当額 (円)	15	16	30
自己資本比率 (%)	92.8	93.4	91.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	649,659	748,043	706,447
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	239,714	397,856	27,719
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	471,000	454,884	752,338
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,602,032	3,280,493	2,589,478

回次	第43期 第2四半期会計期間	第44期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2020年2月1日 至 2020年4月30日	自 2021年2月1日 至 2021年4月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	26.99	26.90

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症に関するリスクについては、前事業年度の有価証券報告書の「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号(1)に記載したとおりであり、事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間(2020年11月1日~2021年4月30日)におけるわが国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症流行による再度の緊急事態宣言の影響を受け2021年1~3月期の国内総生産(GDP)は落ち込み、2020年度も2年連続マイナス成長に陥るといった状況が続いております。

このような状況の中、当社におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を十分に行いながら「就職博」の開催を継続するとともに、「あさがくナビ」を中心とした採用手法のDX化の動きにも対応する新商品を投入することで企業ニーズを捉えてまいりましたが、たび重なる緊急事態宣言下において企業の採用活動の主たる時期も後半に分散した結果、当第2四半期累計期間の売上高は22億7百万円(前年同期比87.9%)となり、経常利益は2億67百万円(前年同期比81.4%)となりました。

なお、主たる事業である「就職情報事業」につきましては、次のとおりであります。

当第2四半期累計期間(2020年11月1日~2021年4月30日)における新卒採用市場は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響があるものの、2022年3月卒業予定学生への早期接触・早期選考により、内々定率(2021年4月23日~30日弊社調査)は52.3%と昨年同時期を12.5ポイント上回る状況で推移しており、企業、学生の双方で二極化が進んでおります。また、同調査による就職活動率は76.3%と昨年同時期に比べ10.2ポイント高い状態で推移しており、今後内定辞退者が増加する可能性もあることから、新卒採用企画への追加ニーズや、採用活動の早期化へ対応するべく2023年3月卒業予定者に対するインターンシップ告知媒体へのニーズは高まっていくと予測しております。

「就職博」に関しましては、緊急事態宣言の発出による影響から、一部の企業はWebでの合同企業説明会等への変更や緊急事態宣言解除をにらんだ参加時期の変更などもあり、「就職博」の売上高は5億31百万円(前年同期比62.2%)となりました。一方、新卒学生向け就職サイト「あさがくナビ」に関しましては、「ダイレクトリクルーティングサイト」としての機能が評価されており、「あさがくナビ」の売上高は3億61百万円(前年同期比105.7%)となりました。

20代向け転職サイトNo.1の「Re就活」に関しましては、若手社会人経験者のヤングキャリア層に対する採用ニーズは底堅く、緊急事態宣言の発出による影響によって制限されていた採用活動も既に回復基調にありますが、「Re就活」の売上高は4億44百万円(前年同期比83.7%)となりました。

「公的分野商品」に関しましては、これまで景気後退局面の厳しい求職環境時に雇用対策事業で我が国の雇用を支える事業を受託実行した実績が評価され、新たな雇用対策事業などの受託が好調に推移しており、「公的分野商品」の売上高は3億9百万円(前年同期比169.2%)となりました。

その結果、当第2四半期累計期間における就職情報事業全体の売上高は20億63百万円(前年同期比87.3%)となりました。

なお、当第2四半期累計期間における業績予想と実績の差異が生じましたが、足元の引き合いは前年同時期を上回っており、第3四半期会計期間以降は業績向上が予測されます。また昨年より投入しました動画関連商品群につきましては大変好評をいただいております。“職場体感型”採用動画の「JobTube」をはじめとして、導入しやすい価格設定の「JobTube Lite」、紙媒体とのハイブリッド型の「JobTubeパンフレット」など、今後も新商品を加えながら、採用のDX化に必要なビジネスモデルの構築を推進してまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて6億91百万円増加し、32億80百万円（前事業年度比126.7%）となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、増加した資金は7億48百万円（前年同四半期比115.1%）となりました。これは主に、売上債権の回収による資金の増加8億45百万円、仕入債務の支払による資金の減少1億29百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、増加した資金は3億97百万円（前年同四半期は2億39百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入7億7百万円及び償還による収入2億円及び取得による支出4億51百万円、無形固定資産の取得による支出42百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、減少した資金は4億54百万円（前年同四半期比96.6%）となりました。これは、配当金の支払による支出2億14百万円、自己株式の取得による支出2億40百万円によるものです。

なお、「(1) 経営成績の状況」及び「(2) キャッシュ・フローの状況」の金額にはいずれも消費税等は含まれておりません。

(3) 財政状態の状況

当第2四半期会計期間末の総資産の残高は、前事業年度末と比べ3億57百万円減少し、116億10百万円となりました。

（流動資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べ1億67百万円増加し、65億76百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加6億59百万円、有価証券の増加3億6百万円、受取手形及び売掛金の減少7億88百万円があったことによるものです。

（固定資産）

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べ5億24百万円減少し、50億34百万円となりました。これは主に、投資有価証券の減少4億42百万円、繰延税金資産の減少1億15百万円があったことによるものです。

（流動負債）

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べ2億73百万円減少し、4億93百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少1億29百万円、未払法人税等の減少82百万円、賞与引当金の減少69百万円があったことによるものです。

（固定負債）

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べ増減がなく、2億39百万円となりました。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比べ84百万円減少し、108億77百万円となりました。これは、四半期純利益1億79百万円、配当金の支払い2億14百万円、自己株式の取得による自己株式の増加2億39百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億91百万円があったことによるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,240,000
計	50,240,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年6月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,560,000	15,560,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	15,560,000	15,560,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2021年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年2月1日～ 2021年4月30日	-	15,560,000	-	1,500,000	-	817,100

(5)【大株主の状況】

2021年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,944	13.74
株式会社アンビシャス	堺市南区新樟尾台1-16-10	1,500	10.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	780	5.52
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5-3-2	778	5.50
株式会社朝日学生新聞社	東京都中央区築地5-3-2	778	5.50
JPLLC CLIENT SAFEKEEPING ACCOUNT (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	FOUR CHASE METROTECH CENTER BROOKLYN, NY 11245 (東京都新宿区新宿6-27-30)	746	5.28
学情社員持株会	大阪市北区梅田2-5-10	555	3.93
中井 清和	堺市南区	459	3.25
中井 大志	堺市南区	426	3.01
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE,CANARY WHARF,LONDON E14 4QA,U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7)	423	2.99
計	-	8,392	59.32

(注)1.上記のほか、当社所有の自己株式、1,414千株があります。

- 2.2017年11月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、レオス・キャピタルワークス株式会社が2017年10月31日現在で、以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有割 合(%)
レオス・キャピタルワークス株式会社	東京都千代田区丸の内1-11-1	1,274,900	8.19

- 3.2020年9月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、SMB C日興証券株式会社及びその共同保有者である三井住友DSアセットマネジメント株式会社が2020年9月15日現在で、以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有割 合(%)
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	70,100	0.45
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門1-17-1	721,300	4.64

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2021年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,414,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,142,500	141,425	-
単元未満株式	普通株式 3,500	-	-
発行済株式総数	15,560,000	-	-
総株主の議決権	-	141,425	-

【自己株式等】

2021年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社学情	大阪市北区梅田2-5-10	1,414,000	-	1,414,000	9.09
計	-	1,414,000	-	1,414,000	9.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年（平成19年）内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2021年2月1日から2021年4月30日まで）及び第2四半期累計期間（2020年11月1日から2021年4月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,621,110	5,280,493
受取手形及び売掛金	1,378,844	589,977
有価証券	282,203	589,138
未成制作費	7,857	10,378
前払費用	95,736	74,680
その他	23,609	31,543
貸倒引当金	439	188
流動資産合計	6,408,921	6,576,023
固定資産		
有形固定資産		
建物	671,046	671,046
減価償却累計額	358,450	371,409
建物(純額)	312,596	299,636
構築物	6,159	6,159
減価償却累計額	5,782	5,809
構築物(純額)	377	350
機械及び装置	3,428	3,428
減価償却累計額	3,218	3,233
機械及び装置(純額)	209	195
工具、器具及び備品	37,132	37,538
減価償却累計額	22,219	22,749
工具、器具及び備品(純額)	14,912	14,789
土地	526,457	526,457
有形固定資産合計	854,553	841,428
無形固定資産		
ソフトウェア	288,006	279,188
電話加入権	6,505	6,505
無形固定資産合計	294,511	285,694
投資その他の資産		
投資有価証券	3,933,759	3,491,312
長期前払費用	19,616	18,516
前払年金費用	10,874	22,543
繰延税金資産	188,773	73,394
差入保証金	90,010	128,553
保険積立金	166,693	172,722
その他	6,500	6,500
貸倒引当金	6,500	6,500
投資その他の資産合計	4,409,727	3,907,042
固定資産合計	5,558,793	5,034,165
資産合計	11,967,714	11,610,189

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	295,951	166,018
未払金	61,115	65,486
未払法人税等	141,191	59,104
賞与引当金	167,000	97,600
前受金	20,271	76,485
その他	80,935	28,306
流動負債合計	766,465	493,001
固定負債		
長期末払金	217,800	217,800
長期預り保証金	22,146	22,146
固定負債合計	239,946	239,946
負債合計	1,006,411	732,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	3,354,476	3,354,476
利益剰余金	7,500,623	7,464,916
自己株式	1,371,141	1,610,741
株主資本合計	10,983,958	10,708,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,391	137,853
評価・換算差額等合計	53,391	137,853
新株予約権	30,736	30,736
純資産合計	10,961,302	10,877,241
負債純資産合計	11,967,714	11,610,189

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
売上高	2,511,639	2,207,662
売上原価	999,407	969,019
売上総利益	1,512,232	1,238,642
販売費及び一般管理費	1,125,706	1,100,445
営業利益	254,526	138,197
営業外収益		
受取利息	345	297
有価証券利息	46,408	46,455
受取配当金	13,676	3,471
投資有価証券売却益	-	55,237
受取家賃	23,081	22,599
その他	1,487	10,663
営業外収益合計	84,999	138,725
営業外費用		
不動産賃貸原価	4,598	4,424
投資事業組合運用損	6,137	4,560
その他	567	643
営業外費用合計	11,303	9,627
経常利益	328,221	267,295
特別損失		
イベント中止損失	2,168,869	-
特別損失合計	16,869	-
税引前四半期純利益	311,352	267,295
法人税、住民税及び事業税	50,294	57,158
法人税等調整額	51,244	31,055
法人税等合計	101,539	88,213
四半期純利益	209,813	179,081

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	311,352	267,295
減価償却費	63,053	70,498
投資有価証券売却損益(は益)	-	55,237
投資事業組合運用損益(は益)	6,137	4,560
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,500	7,750
賞与引当金の増減額(は減少)	115,500	69,400
前払年金費用の増減額(は増加)	14,879	11,668
受取利息及び受取配当金	60,430	50,224
売上債権の増減額(は増加)	1,006,230	845,080
仕入債務の増減額(は減少)	91,048	129,932
未払金の増減額(は減少)	7,075	389
未払消費税等の増減額(は減少)	91,523	32,007
その他	31,534	4,873
小計	990,040	836,477
利息及び配当金の受取額	62,993	50,248
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	403,375	138,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	649,659	748,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,161	31,631
有形固定資産の取得による支出	3,261	2,073
無形固定資産の取得による支出	11,845	42,648
投資有価証券の取得による支出	318,115	451,624
投資有価証券の売却による収入	-	707,143
投資有価証券の償還による収入	-	200,000
差入保証金の差入による支出	2,061	39,256
差入保証金の回収による収入	1,299	713
その他	5,891	6,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	239,714	397,856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	195,278	240,242
配当金の支払額	275,722	214,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	471,000	454,884
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	61,056	691,015
現金及び現金同等物の期首残高	2,663,088	2,589,478
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,602,032	3,280,493

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

未成制作費

前事業年度(2020年10月31日)及び当第2四半期会計期間(2021年4月30日)

就職情報事業及びその他の事業の実施過程において、既に制作等の終了した工程に係る支出額であります。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
給与及び手当	495,649千円	496,767千円
販売促進費	216,836	99,883
賞与引当金繰入額	80,700	95,900
福利厚生費	88,802	89,903
役員報酬	45,070	37,010
減価償却費	60,499	67,974

2 イベント中止損失

前第2四半期累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)

日本政府による緊急事態宣言、自治体からの自粛要請により、4月開催の「就職博」及び「転職博」の開催を中止、または延期したことによる損失で、既に終了していた告知費用等の支出額であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
現金及び預金勘定	4,734,252千円	5,280,493千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,132,220	2,000,000
現金及び現金同等物	2,602,032	3,280,493

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年1月24日 定時株主総会	普通株式	275,881	19	2019年10月31日	2020年1月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月8日 取締役会	普通株式	215,671	15	2020年4月30日	2020年7月1日	利益剰余金

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年3月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式152,500株の取得を行いました。この自己株式の取得等により、当第2四半期累計期間において自己株式が183,382千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が1,305,782千円となっております。

当第2四半期累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年1月22日 定時株主総会	普通株式	214,787	15	2020年10月31日	2021年1月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月7日 取締役会	普通株式	226,335	16	2021年4月30日	2021年7月1日	利益剰余金

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年9月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式173,200株の取得を行いました。この自己株式の取得等により、当第2四半期累計期間において自己株式が239,599千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が1,610,741千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)及び当第2四半期累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)

当社の主たる事業は就職情報事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	14円48銭	12円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	209,813	179,081
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	209,813	179,081
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,489	14,188
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	14円45銭	12円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	33	33
(うち新株予約権(千株))	(33)	(33)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第44期(2020年11月1日から2021年10月31日まで)中間配当については、2021年6月7日開催の取締役会において、2021年4月30日の最終株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	226,335千円
1株当たりの金額	16円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年7月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年6月7日

株 式 会 社 学 情
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
大 阪 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西方 実 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社学情の2020年11月1日から2021年10月31日までの第44期事業年度の第2四半期会計期間（2021年2月1日から2021年4月30日まで）及び第2四半期累計期間（2020年11月1日から2021年4月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社学情の2021年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。